

令和7年度(令和6年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	16-1																																									
PDCA	主要事業名	生活困窮者自立支援事業	部課名	福祉部生活援護課	担当	鳥居																																									
					内線	368																																									
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 3 - 1 - 1 単位施策： 地域福祉					目標項目（予算計上時に作成）	予算見積書で活用																																								
	全体事業期間： 令和 6年度 ~ 6年度 全体事業費等： 42,613 千円																																														
	会計		一般会計		歳出科目： 03.01.01.16.50																																										
	事業概要等	事業概要： 生活困窮者自立支援法に基づき、就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他事情により、現に生活に困窮する方（離職、ホームレス、生活苦、多重債務、ひきこもりなど）の相談に幅広く対応し、自立に向けた包括的且つ早期的な支援を行う。																																													
		事業目的： 生活保護に至る前の「第2のセーフティネット」として、経済的な課題に留まらない様々な困りごとを抱える生活困窮者の自立を促進する。																																													
		事業内容： 生活苦、離職、ひきこもり等の相談に幅広く対応し、自立の促進に向けた事業を実施する。																																													
		問題点・課題等： コロナ禍における国の支援策が縮小され、継続的な相談支援を必要とする人が増加しており、離職者への就労支援が急務である。今後、生活保護への繋ぎが必要となるケースが増える可能性がある。																																													
	予算額	主要事業とする理由																																													
	42,613 千円	制度（事業）の更なる充実のため、相談支援体制の在り方について適宜、点検し、改善していく必要がある。																																													
	財源内訳	得られる成果																																													
市費 11,762 千円	困窮状況に応じた適切な情報と支援を提供することで、生活に困窮する世帯等の自立に寄与する。																																														
国費 28,849 千円	目標値や目指すべき状態																																														
県費 2 千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実績値</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規相談支援件数</td> <td>300</td> <td>385</td> <td>299</td> <td>-</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>300</td> <td>350</td> <td>350</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						実績値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	新規相談支援件数	300	385	299	-	件			300	350	350	件		実績値						目標値						実績値						目標値				
	実績値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位																																										
新規相談支援件数	300	385	299	-	件																																										
		300	350	350	件																																										
	実績値																																														
	目標値																																														
	実績値																																														
	目標値																																														
その他 2,000 千円																																															
D 実績値	決算額	得られた成果																																													
	38,676 千円	生活困窮状態（生活保護に至る前の段階）にある市民からの幅広い相談に応じ、各種給付の案内や支援が得られる他機関へのつなぎ、助言等による自立支援や他機関との連携による包括的な相談支援など、相談者が抱える様々な問題に寄り添った支援を行い、生活困窮に苦しむ市民の自立を促すことができた。																																													
		成果指標																																													
		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実績値</th> <th>令和6年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規相談支援件数</td> <td>323</td> <td>323</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>350</td> <td>350</td> <td>件</td> </tr> </tbody> </table>						実績値	令和6年度	単位	新規相談支援件数	323	323	件		350	350	件																													
	実績値	令和6年度	単位																																												
新規相談支援件数	323	323	件																																												
	350	350	件																																												
C 課題の整理	事業の評価・課題	<p style="text-align: center;">C</p> 新規相談支援件数は、高齢者からの相談件数が増えたことなどにより昨年度に比べ増加したものの、目標値は下回る結果となった。一方、家計相談や債務整理など他機関と連携した長期的な支援が必要となる相談は、増加傾向にある。相談者の将来的な日常生活自立、社会生活自立、就労自立につなげられるよう相談業務に注力していくとともに、増収の見込みのない世帯が収入に見合う住まいを確保するため、住み替えに関する支援が必要である。																																													
	今後の事業の方向性	<p style="text-align: center;">現状維持</p> 家賃や公共料金等の滞納、多重債務など経済的困窮を訴える世帯が増えている。特に低年金・無年金の高齢者で新たに収入を得るための有効な手段がなく、生活保護制度の利用を促すしかない場合は、早急に保護担当につなげていく。また、増収に向けた就労支援や家計改善の支援など複合的な相談に対応する中で、家賃が重い負担になっている世帯も多く見受けられるため、より安価な住まい探しを支援したり、地域の中で安定した生活を営めるよう支援する仕組みを構築していく。																																													
A 課題解決に向けた今後の	観点別評価	必要性		有効性		効率性																																									
		①市の関与の妥当性	法定事務	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ある																																								
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	※手段の変更																																									
	③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	-																																									
		主要施策の成果報告書で活用																																													
		評価項目（決算時に作成）																																													

令和7年度(令和6年度実施事業分)主要事業評価シート

No. 16-2

PDCA	主要事業名	生活保護扶助事業	部課名	福祉部生活援護課	担当	石川
					内線	363

P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 3 - 1 - 1 単位施策： 地域福祉					
	全体事業期間： 令和 6 年度 ~ 6 年度 全体事業費等： 1,280,201 千円					
	会計 一般会計 歳出科目： 03.03.02.02.50					
	事業概要等	事業概要： 生活に困窮する世帯に対し、困窮の程度に応じて必要な保護と最低限度の生活を保障し、自立を助長する。				
		事業目的： 生活保護法に基づき、最低限度の生活を保障するために必要な扶助費の支給などを行い、自力で社会生活に適応した生活を営むことができるよう支援を行う。				
		事業内容： 必要な扶助費を支給し、自分の力で社会生活に適応した生活が営めるよう支援する。				
		問題点・課題等： 生活保護となった世帯の困窮の原因や生活状況を把握し、早期就労など自立に課題等： 向け適切な支援を行っていくことが必要である。				
	予算額	主要事業とする理由				
	1,280,201 千円	生活を営む上で必要な各種費用に対し、適正な扶助費を支給する必要がある。				
	財源内訳	得られる成果				
市費	生活に困窮する世帯の健康で文化的な最低限度の生活を保障できる。					
297,429 千円	目標値や目指すべき状態					
国費	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位		
960,150 千円	就労自立給付金支給世帯数	実績値 17.0	20.0	20.0	件	
県費	22,622 千円	目標値	15.0	15.0	18.0	件
		実績値				
その他	0 千円	目標値				
		実績値				

予算見積書で活用

目標項目(予算計上時に作成)

D 実績 得られた成果と	決算額	得られた成果						
	1,107,880 千円	令和6年度には、ハローワークや地域の就労支援機関と連携し、求職活動支援や就労準備支援等を継続的に実施した結果、28世帯が働き手の収入増により生活保護からの自立を達成することができた。また、他法他施策による年金裁定請求権の確認から申請手続きの積極的な支援等により、昨年度よりも多い世帯を廃止することができた。						
C 課題の整理	事業の評価・課題	A						
		被保護者の能力や病状等の課題を抱えるケースに対応するため、ハローワークや地域の就労支援機関と連携し、きめ細やかな就労支援を実施したことで、就労自立給付金支給件数が目標を上回った。被保護者の能力や病状等の課題を抱えるケースも多くあるため、ハローワーク等関係機関との連携を強化し、個々に応じた支援をしていくことが課題である。						
		改善推進						
		稼働能力がある世帯に対し、きめ細やかな就労支援を進めるとともに、就労が困難な被保護者に対しては、福祉的就労や社会参加支援を含めた多様な支援策を講じ、自立に向けた段階的な支援を充実していく。また、受給者の高齢化や病状・障がいを含む複雑・多様化する支援方法に対応できる支援体制を構築し、より一層の適正な保護の実施に取り組んでいく。						
A 課題解決に向けた今後の	観点別評価	必要性		有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	法定事務	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減	ない	
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	余地		
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地		-

主要施策の成果報告書で活用

評価項目(決算時に作成)

令和7年度(令和6年度実施事業分) 主要事業評価各課総括表・2次評価表

2次評価者

福祉部生活援護課

福祉部長 小林 徹

整理No	主要事業名	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
		自己評価	評価内容	方向性	内容
16-1	生活困窮者自立支援事業	C	新規相談支援件数は、高齢者からの相談件数が増えたことなどにより昨年度に比べ増加したものの、目標値は下回る結果となった。一方、家計相談や債務整理など他機関と連携した長期的な支援が必要となる相談は、増加傾向にある。相談者の将来的な日常生活自立、社会生活自立、就労自立につなげられるよう相談業務に注力していくとともに、増収の見込みのない世帯が収入に見合う住まいを確保するため、住み替えに関する支援が必要である。	現状維持	家賃や公共料金等の滞納、多重債務など経済的困窮を訴える世帯が増えている。特に低年金・無年金の高齢者で新たに収入を得るための有効な手段がなく、生活保護制度の利用を促すしかない場合は、早急に保護担当につなげていく。また、増収に向けた就労支援や家計改善の支援など複合的な相談に対応する中で、家賃が重い負担になっている世帯も多く見受けられるため、より安価な住まい探しを支援したり、地域の中で安定した生活を営めるよう支援する仕組みを構築していく。
16-2	生活保護扶助事業	A	被保護者の能力や病状等の課題を抱えるケースに対応するため、ハローワークや地域の就労支援機関と連携し、きめ細やかな就労支援を実施したことで、就労自立給付金支給件数が目標を上回った。被保護者の能力や病状等の課題を抱えるケースも多くあるため、ハローワーク等関係機関との連携を強化し、個々に応じた支援をしていくことが課題である。	改善推進	稼働能力がある世帯に対し、きめ細かな就労支援を進めるとともに、就労が困難な被保護者に対しては、福祉的就労や社会参加支援を含めた多様な支援策を講じ、自立に向けた段階的な支援を充実していく。また、受給者の高齢化や病状・障がいを含む複雑・多様化する支援方法に対応できる支援体制を構築し、より一層の適正な保護の実施に取り組んでいく。
課等長	1次評価（令和6年度の総括評価）				
B	<p>社会全体での単身世帯の増加や高齢化の進展、さらに近年の物価高騰等の影響により、生活保護に関する相談件数が増加している。生活に課題や不安を抱える人々が孤立することなく、必要な支援へ確実につながるよう、引き続き相談支援体制の充実や強化を図る。くらし相談室あんしん半田（生活困窮者自立支援制度）との連携を図り、個々の状況に応じた就労支援、住宅確保支援、家計改善支援など展開する。特に就労支援については、就労支援員や自立相談支援員による就労支援をはじめ、ハローワーク等関係機関との連携を強化し、日常生活の自立を支援する。</p> <p>就労自立に基づく就労自立給付金支給件数は20件と目標を達成し、支援対象者一人ひとりの状況に応じたきめ細やかな就労支援に取り組むことができた。今後も高齢化や社会情勢の変化に応じ複雑化するケースに柔軟に対応するとともに、適切な支援を提供することにより、第二のセーフティネットとしての役割を果たしたい。</p>				
部等長	2次評価（令和6年度の総括評価並びに今後の方針及び指示事項）				
B	<p>主要事業については、目標を達成することができた。</p> <p>今後も、物価高騰等の影響による生活困窮・保護の相談件数の増加は続くものと見込まれ、市民の生活を守るセーフティネットとしての生活保護制度や、その前段階での生活困窮者支援のニーズは、ますます高まるものと思われる。引き続き、自立相談支援員やケースワーカーのスキルアップを図り、複雑化する相談内容に的確に対応することにより、被保護世帯、生活困窮世帯の自立を支援する。</p> <p>また、生活困窮世帯が抱える問題の背景には、物価高騰や不安定な雇用環境、病気やひきこもりなど、さまざまな課題が存在する。支援が困難なケースに対しては、必要に応じて重層的支援体制整備事業の活用や他機関との連携を図り、要支援者に対しては傾聴を基本とした会話を心掛け、信頼関係の構築に努める。</p>				